

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	14,690	1.6	152	△73.6	89	△87.1	47	△92.1
2019年3月期第1四半期	14,457	△9.2	579	△28.4	697	△12.1	607	10.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 168百万円 (△43.6%) 2019年3月期第1四半期 298百万円 (△34.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.55	—
2019年3月期第1四半期	6.95	6.94

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	55,195	37,445	67.8
2019年3月期	54,272	37,494	69.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 37,406百万円 2019年3月期 37,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2020年3月期	—				
2020年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	3.0	1,400	△19.0	1,400	△25.0	950	△33.4	10.86
通期	63,500	3.9	2,500	0.7	2,500	1.2	1,750	1.6	20.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「1株当たり当期純利益」は、2019年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	93,620,800 株	2019年3月期	93,620,800 株
2020年3月期1Q	6,182,218 株	2019年3月期	6,183,651 株
2020年3月期1Q	87,437,828 株	2019年3月期1Q	87,335,006 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数(四半期累計)」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2019年8月6日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内向けのテニスラケット、ウェア等の売上が伸長したことに加え海外代理店向けの売上も増加しました。一方、中国については在庫調整が一定程度進捗し売上が回復基調となったものの為替換算の影響で前年同四半期比微減となり、連結売上高は14,690百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。セールスマックスに変化が生じ、売上総利益率が低下したことから売上総利益が減少したことと、将来の成長を見据えた先行投資としての広告宣伝費や人件費の増加等により販管費が増加となり、営業利益は152百万円（前年同四半期比73.6%減）、経常利益は89百万円（前年同四半期比87.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期比92.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内では、バドミントン用品については前年並みで推移し、テニス用品については前期からの選手活躍の効果もありラケットとシューズの売上が伸長したことで増収となりました。海外代理店向けの売上については、バドミントンシューズ、シャトルコックが好調で増収となりました。利益面についてはセールスマックスの変化と、それにより国内工場の生産効率も影響を受けたことで売上総利益率が低下したことに加え、選手契約等の広告宣伝費、人件費の増加等により販管費が増加しました。

この結果、売上高は9,518百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は146百万円の営業利益）となりました。

ロ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品についてシャトルコック、ストリング、シューズの販売が好調で増収となりました。テニス用品については、ストリングの売上が堅調だったものの、ラケットとシューズの売上が前年に満たず、減収となりました。利益面については、製品のプロモーションや販売体制の強化に伴い販管費が増加しました。

この結果、売上高は590百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業損失は17百万円（前年同四半期は32百万円の営業利益）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントンシューズの売上が伸長しバドミントン用品は増収、テニス用品については前期からの契約選手活躍による注目が継続しラケットの売上が堅調な一方、シューズが前年の売上に満たず減収となりました。現地通貨ベースでは全体で増収となりましたが為替換算の影響により減収となりました。利益については、セールスマックスの変化により売上総利益率が低下し、販管費が増加しました。

この結果、売上高は630百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業損失は17百万円（前期同四半期は3百万円の営業利益）となりました。

ニ. [アジア]

中国販売会社では、売上については、前期からの在庫調整の一巡に加え試打会等の販売促進活動に注力した結果、バドミントンラケット、バドミントンシューズ、ウェアの売上が増加し現地通貨ベースでは回復基調となったものの、為替の影響により微減となりました。

台湾子会社では、製造部門で中国等の販売回復によりラケットの生産量が増加しました。販売部門では、バドミントンシューズやウェア等の売上が回復し増収となりました。

利益については、売上総利益は微増となりましたが、様々なメディアを活用した情報発信強化に伴う戦略的投資により、広告宣伝費が増加し減益となりました。

この結果、売上高は3,769百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は288百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は14,508百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は246百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、4月と5月は比較的好天に恵まれ、大型連休中にイベントやコンペを開催したことで入場者数が増加しましたが、6月は平年より1週間ほど早く梅雨入りした影響等もあり、累計での入場者数は減少となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は182百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は55百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、55,195百万円となり、前連結会計年度末に比べて922百万円の増加となりました。その主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加に加え、商品及び製品と受取手形及び売掛金の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、17,749百万円となり、前連結会計年度末に比べて971百万円の増加となりました。その主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加に加え、賞与引当金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、37,445百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績は増収に転じたものの、売上総利益率が想定以上に低下したことにより減益幅が大きくなり厳しい状況にあります。今後は回復基調となっているアジアでの販売増と、各種目の新製品発売を足掛かりにした売上総利益率の改善に取り組み、予想業績の達成を目指してまいります。

当第1四半期業績は、利益について想定を下回りましたが、第2四半期の見通しを加味すると主要数値は当初予想の範囲内に留まっておりますので、第2四半期累計期間及び通期ともに2019年5月9日に公表しました業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,119,768	9,321,927
受取手形及び売掛金	12,867,386	13,429,647
商品及び製品	6,371,038	6,962,813
仕掛品	1,249,303	1,324,300
原材料及び貯蔵品	1,012,955	1,106,053
その他	1,373,918	2,102,756
貸倒引当金	△34,776	△42,899
流動資産合計	33,959,592	34,204,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,621,579	5,648,745
土地	8,439,691	8,445,329
その他（純額）	2,778,938	3,446,008
有形固定資産合計	16,840,210	17,540,083
無形固定資産		
のれん	145,833	138,158
その他	332,856	306,527
無形固定資産合計	478,690	444,686
投資その他の資産		
投資有価証券	115,167	90,492
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	2,000,264	2,050,118
その他	480,216	466,427
貸倒引当金	△1,392	△1,392
投資その他の資産合計	2,994,256	3,005,645
固定資産合計	20,313,156	20,990,415
資産合計	54,272,748	55,195,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,449,510	3,768,703
未払金	1,749,139	1,892,976
1年内返済予定の長期借入金	668,629	668,629
未払法人税等	381,786	105,231
未払消費税等	127,942	54,392
賞与引当金	789,490	1,224,668
役員賞与引当金	21,479	5,800
設備関係支払手形	468	—
その他	944,426	1,334,659
流動負債合計	8,132,872	9,055,061
固定負債		
長期借入金	3,065,277	2,923,888
退職給付に係る負債	3,281,428	3,038,022
役員退職慰労引当金	263,527	220,175
株式給付引当金	86,390	76,480
長期預り保証金	1,851,274	1,859,453
その他	97,265	576,342
固定負債合計	8,645,163	8,694,362
負債合計	16,778,035	17,749,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,662,879	7,662,879
利益剰余金	27,588,595	27,417,367
自己株式	△1,334,863	△1,333,285
株主資本合計	38,623,211	38,453,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,685	△7,185
為替換算調整勘定	△713,020	△599,940
退職給付に係る調整累計額	△462,990	△439,912
その他の包括利益累計額合計	△1,168,325	△1,047,038
非支配株主持分	39,827	39,066
純資産合計	37,494,713	37,445,590
負債純資産合計	54,272,748	55,195,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,457,913	14,690,983
売上原価	8,220,953	8,586,276
売上総利益	6,236,959	6,104,706
販売費及び一般管理費	5,657,115	5,951,839
営業利益	579,843	152,867
営業外収益		
受取利息	8,617	7,893
受取賃貸料	4,467	3,822
為替差益	104,301	—
その他	5,463	9,897
営業外収益合計	122,849	21,613
営業外費用		
支払利息	3,430	12,285
売上割引	1,669	905
為替差損	—	70,826
その他	258	577
営業外費用合計	5,358	84,594
経常利益	697,334	89,886
特別利益		
固定資産売却益	160,338	—
投資有価証券売却益	—	9,654
特別利益合計	160,338	9,654
特別損失		
投資有価証券売却損	—	336
特別損失合計	—	336
税金等調整前四半期純利益	857,672	99,204
法人税、住民税及び事業税	271,108	105,279
法人税等調整額	△20,690	△53,129
法人税等合計	250,418	52,150
四半期純利益	607,253	47,054
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△760
親会社株主に帰属する四半期純利益	607,253	47,814

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	607,253	47,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	△14,871
為替換算調整勘定	△333,907	113,079
退職給付に係る調整額	24,470	23,077
その他の包括利益合計	△308,675	121,286
四半期包括利益	298,578	168,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,578	169,101
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は、使用権資産（有形固定資産のその他）が727百万円、リース負債（流動及び固定負債のその他）が803百万円それぞれ増加しています。

なお、当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,246,104	553,006	649,763	3,823,972	14,272,847	185,065	14,457,913	-	14,457,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,175,048	-	1,799	1,043,003	3,219,851	20,520	3,240,371	△3,240,371	-
計	11,421,153	553,006	651,562	4,866,975	17,492,698	205,586	17,698,285	△3,240,371	14,457,913
セグメント利益	146,304	32,258	3,344	356,366	538,273	68,350	606,624	△26,780	579,843

- (注) 1. セグメント利益の調整額△26,780千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等であり
ます。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,518,618	590,039	630,471	3,769,765	14,508,894	182,088	14,690,983	-	14,690,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,230,398	-	3,213	1,102,571	3,336,183	20,444	3,356,627	△3,356,627	-
計	11,749,017	590,039	633,684	4,872,336	17,845,077	202,533	18,047,611	△3,356,627	14,690,983
セグメント利益 又は損失(△)	△7,127	△17,530	△17,871	288,795	246,265	55,753	302,019	△149,152	152,867

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,152千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調
整額等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。